

# 地方銀行再編論議が提起する課題 — 金利差が存在した時代の銀行像は限界 —

菅政権発足を境に「地銀再編」論に関心が高まっているが、背後には国内銀行全体が直面する低収益の問題がある。人口減少時代に即した銀行像を描くには、漠然と銀行に対して「収益力」を求めるのではなく、「敢えてリスクをとって儲けなくてよい範囲」を明確にすることがまずは必要だ。

## 本質的な問題は 国内銀行全体の低収益性

地方銀行の合併再編に対する注目が急速に高まっている。日本銀行は、11月10日の政策委員会・通常会合において、経営統合を決断する地銀の日銀当座預金に対して0.1%の付利を行う決定を下した。民間銀行による特定の経営努力（この場合は経営統合と経費率削減）に対して事実上の補助金を与えるという政策決定は極めて異例とされ、大きな注目を集めた。さらに、金融庁も、11月25日の銀行制度等ワーキング・グループ（以下、銀行制度等WGと表記）において、同じく経営統合によって合理化を図る地方銀行に対して、システム統合費用等を補助する「資金交付制度」の素案を提示した。

今後の人口減少社会を見据えると、地銀の再編は「待ったなし」だが、少なくとも次の点は押さえておきたい。第一に、「合併は必要だが、それだけで十分でない」という点だ。2000年代以降に生じた11の地方銀行同士の合併事例を見る限り、確かにコスト削減は実現しているものの、経費率が改善したのは2例に留まる<sup>1)</sup>。要するに、収益をどう拡大していくかに対して「合併」は特効薬になりにくい。

第二に、銀行の収益を考える際は、個別行の経営努力も大事だが、それ以上に個別行では操作できない低金利環境を考慮する必要がある。これは、地方銀行に限らず、メガバンクも含めた国内銀行全体が直面している問題ともいえる。「地銀再編」というわかりやすいイベントに焦点があてられがちだが、背後にある「銀行が儲けにくい環境」をどう捉えて、どう将来を考えていくかという視点が見落とされてはならない。

## なぜ銀行は儲けなくては ならないのか？

そもそも銀行になぜ安定収益が必要なのか。銀行が社会経済活動を営む上で不可欠なインフラである決済システムの運営を担っているからである。これが銀行の収益によって担保されていた。銀行の公共性の所以でもある。

ただし、安定収益のすべてが決済システムの維持に投入されるわけではない。銀行の主な収益源は預金と貸出の金利差である。単純化して考えると、金利差の要素は、「ベース金利差」と「リスクプレミアム」に分解できる。まず、後者の「リスクプレミアム」は、貸出先の倒産に備えるバッファである。この部分は、借手手の信用リスクによって異なるし、銀行側の「目利き力」が反映される部分でもあるから同じ借手でも銀行によってもプレミアムの幅が異なりうる。つまり、リスクプレミアムとは銀行間で差がつく「個別部分」といえる。

これに対して「ベース金利差」とは、銀行間ではあまり差がつかない「共通部分」といえる。なぜ「共通」なのかというと、これがマクロ的な金利環境でほぼ決まるからである。より具体的には国債イールドカーブ上の長短金利差といってよい。つまり、収益のうち「個別部分」ではない「共通部分」の一部が、決済システムの維持に充当されていたと概念上、整理することができよう。

そうだとすると、今国内銀行が直面する問題とは、「共通部分」として確保されていた長短金利差が金融政策によって消滅し、決済システムに充当されるべき収益が不足してしまう可能性、と捉え直す必要がある。

この場合の対応策は、素直に考えると、長短金利差を復活させるか、金利差に代わる他の財源を見つけるかし

## NOTE

- 1) 過去の合併事例に対する考察は、拙稿「地銀再編の先にある現実－預金過剰の問題－」(金融ITフォーカス2019年6月号)も参照。
- 2) 念のため断っておくと、筆者は、本文で言及したコンサルティングや有価証券運用といった、個別の取り組みの是非を問うている訳ではない。あくまで、これらの手段がどのような目的のためなのか、その整合性に対して問題提起を行っている。

かない。前者は中期から長期ゾーンの金利の誘導目標の引き上げ、つまり「金融政策の引き締め」に直結するため「常識外れ」と言われそうだが、吟味する価値は十分にあると思う。これは別の機会に譲るとして、ここでは後者の「代替財源」に絞って考える。

適切な代替財源は何か。筆者の答えはとてもシンプルで、決済システムの維持費用は決済サービスの「利用者」が負担すべきだと考える。長短金利差が存在していた時代は、「共通部分」としての収益がほぼ保証されていたため、良い意味での丼勘定が通用した。ところが今は、その丼の中身がなくなってしまったのだから、決済サービスの利用者に対して適正なコスト負担(口座維持手数料や送金料など)をお願いしてはどうかということだ。その上で、仮に利用者負担では足りない部分は「公費」で負担すべきと考える。

日銀当座預金に対する付利が、導入当初に想定された効果(短期金融市場金利の下限設定)に加え、補助金としての色彩が強くなっていることを踏まえると、事実上の公費負担は既に一部実現されていると考えてよい。ただ、利用者に対する適正な負担を求める前に「公費」が先に来ているのは順番が違う。

## 長短金利差が存在した時代の「銀行像」は捨てるべき

本稿で取り上げた「国内銀行の低収益性」という問題そのものは、全く目新しいものではない。ただ、これまでの議論を振り返ると、「銀行は伝統的な預貸業務で稼げにくくなったのだから、別の収益源を探すべき」といった話が先行し過ぎており、「何のために収益を稼ぐのか」という目的設定が曖昧だったように感じる。もし

も「決済システムの維持のため」という目的が前面に掲げられていたならば、銀行はコンサルティングで稼ぐべきとか、有価証券の運用能力を磨くべきといった話にはならなかったのではないかと<sup>2)</sup>。もともと「共通部分」として社会的に確保されていた収益(長短金利差)の埋め合わせを、個別銀行の経営努力やリスクテイクの責任に帰してしまうことになるからだ。

ここで、「銀行は民間企業であり多くが上場している。収益追求は当然だ」といった批判が予想される。この種の批判は、民間企業として収益を追求させ、それを決済システムの維持コストに充てさせるといって、長短金利差が存在した時代の銀行像を引きずっているようにみえる。この銀行像は、これからの時代においても果たして持続可能なのだろうか。決済のような社会全体・国民全員に不可欠な公共性の高い機能と、リスクをとって収益を追求すべき機能は分けて考えたほうが良いのではないかと。少なくともこれまでの銀行像を変えないまま漠然と「収益力強化」と謳うことだけは避けるべきだ。

そのためには、「決済システム維持のコストはリスクをとって儲けなくていい」という声をもっと大きくなる必要がある。本稿で提起した「儲けなくても良い範囲(収支トントンで良い範囲)」に対して共通認識を確立し、それを社会全体でどう支えるかを考えることこそ、人口減少社会における銀行の将来像を考える最初の一步になるはずである。

## Writer's Profile



**竹端 克利** Katsutoshi Takehana  
金融イノベーション研究部  
上級研究員  
専門は金融制度論  
focus@nri.co.jp